

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 P h a r m a r i s e H o l d i n g s C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	14,239,756	14,995,914	29,607,057
経常利益 (千円)	729,137	506,743	1,470,622
四半期(当期)純利益 (千円)	393,514	643,718	685,818
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,118	648,858	692,146
純資産額 (千円)	3,251,549	4,136,583	3,563,077
総資産額 (千円)	17,526,055	22,854,735	17,596,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5,246.65	8,582.57	9,143.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	17.4	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,547,494	899,238	2,283,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,194,202	3,124,294	1,419,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,911	2,035,590	253,443
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,215,314	4,217,029	4,406,494

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,294.23	7,219.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については次のとおりです。

（調剤薬局事業）

従来より持分法適用関連会社であった新世薬品株式会社と新たに日本メディケア株式会社が連結子会社となっております。

（その他）

新たに株式会社寿製作所が、連結子会社となっております。なお、株式会社寿製作所は特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年11月30日）における経済状況は、国内外とも景気後退感が強まる状況にありました。特に国内では11月に衆議院解散が行われ、社会保障、経済政策、エネルギー、外交安保、政治改革等を争点とした総選挙が12月に行われましたが、今後も予断を許さない状況が続く見通しであります。

このような情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は売上高は14,995百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は639百万円（同21.9%減）、経常利益は506百万円（同30.5%減）、四半期純利益は643百万円（同63.6%増）となりました。前第2四半期連結会計期間末に子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーションと、今期6店舗の新規出店効果により前年同期比増収は確保できたものの、営業利益、経常利益は減益となりました。これは、既存店売上高が低調に推移している事に加えて固定費が増加した事が要因であります。既存店売上高の不調は、平成24年4月の薬価改定や後発医薬品の取り扱い増加に伴う処方せん単価の伸び悩みや、かかりつけ医の普及や薬局の増加に伴う処方せん枚数の減少に起因するものと考えています。固定費増加は主に人件費の増加であり、200店舗を超えるグループガバナンスと管理体制を強化するためのコストであります。

また、当社は、平成24年10月に調剤薬局店舗の運営会社2社（新世薬品株式会社、日本メディケア株式会社）と、紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理業務を担う事業会社（株式会社寿製作所）を取得いたしました。これらは第3四半期以降の連結業績へ寄与が見込まれるとともに、平成24年7月13日公表の中期経営計画における目標数値（平成27年5月期：連結売上高400億円以上、経常利益22億円以上）の実現可能性を高めるものであります。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から28店舗増加し201店舗（直営199店舗、FC2店舗）となりました。増加28店舗の内訳は連結子会社化した新世薬品株式会社の16店舗、連結子会社の株式会社ふじい薬局がM&Aにより取得した6店舗（東京都4店舗、神奈川県2店舗）、新規開店の6店舗（榴ヶ岡店（宮城県）、長浜七条店（滋賀県）、白根大通店（新潟県）、平和町店（石川県）、各務原店（岐阜県）、新発田西店（新潟県））でほぼ当初計画通りに進捗しています。

薬局運営面につきましては、中期経営計画で掲げるソフト（高付加価値）戦略に基づき、地域医療（在宅医療・施設調剤）、後発医薬品、予防医療に関する取り組みを推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で、さらに積極的な対応を加速しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は売上高は14,492百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は709百万円（同22.6%減）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は502百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は36百万円（同34百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,217百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、899百万円（前年同期比648百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を916百万円計上し、売上債権が619百万円減少した一方で、仕入債務が187百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、3,124百万円（前年同期比1,930百万円の増加）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,448百万円、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が578百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2,035百万円（前年同期比1,462百万円の増加）となりました。積極的な資金調達を行った結果、短期借入金600百万円、長期借入金1,751百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	313,980
計	313,980

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,495	78,495	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	78,495	78,495	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		78,495		815,545		762,846

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	31,599	40.3
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央 1-38-1	3,419	4.4
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中央区丸の内 3-11-9	3,300	4.2
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町 1-1	3,300	4.2
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	3,300	4.2
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山 2-5-1	3,000	3.8
大野 小夜子	東京都杉並区	2,532	3.2
平松 仁	香川県高松市	1,663	2.1
鈴木 孝雄	神奈川県横浜市港南区	971	1.2
(株)中島建築事務所	石川県金沢市清川町 1-7	600	0.8
計		53,684	68.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,492株(4.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,492	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,003	75,003	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,495	-	-
総株主の議決権	-	75,003	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディングス株式会社	東京都中野区中央1 -38-1	3,492	-	3,492	4.4
計	-	3,492	-	3,492	4.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役執行役員 グループ会社支援室長	小高 芳夫	平成24年11月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,105	4,387,796
売掛金	1,042,893	1,658,548
商品	815,034	1,004,244
未収入金	1,967,092	1,260,813
その他	344,347	512,795
貸倒引当金	2,183	3,383
流動資産合計	8,724,289	8,820,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,728,282	2,738,563
土地	1,900,534	2,132,637
その他（純額）	403,237	500,782
有形固定資産合計	4,032,054	5,371,984
無形固定資産		
のれん	2,694,863	6,445,925
ソフトウェア	126,211	103,077
その他	30,298	44,330
無形固定資産合計	2,851,373	6,593,333
投資その他の資産		
差入保証金	833,544	886,442
その他	1,241,980	1,275,283
貸倒引当金	115,457	116,457
投資その他の資産合計	1,960,067	2,045,268
固定資産合計	8,843,494	14,010,585
繰延資産		
株式交付費	5,716	4,077
社債発行費	22,893	19,257
繰延資産合計	28,610	23,335
資産合計	17,596,394	22,854,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,913,710	5,133,425
短期借入金	-	630,114
1年内償還予定の社債	398,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	2,104,797	3,104,501
未払法人税等	401,411	310,090
賞与引当金	16,733	53,739
その他	737,094	910,053
流動負債合計	8,571,747	10,539,924
固定負債		
社債	1,089,500	890,500
長期借入金	3,739,554	6,527,619
退職給付引当金	174,368	263,457
その他	458,147	496,651
固定負債合計	5,461,569	8,178,228
負債合計	14,033,316	18,718,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,906,542	2,475,258
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	3,396,625	3,965,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,450	14,285
その他の包括利益累計額合計	11,450	14,285
少数株主持分	155,001	156,955
純資産合計	3,563,077	4,136,583
負債純資産合計	17,596,394	22,854,735

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	14,239,756	14,995,914
売上原価	12,105,436	12,844,322
売上総利益	2,134,319	2,151,592
販売費及び一般管理費	1,314,970	1,511,884
営業利益	819,349	639,707
営業外収益		
受取利息	2,052	2,083
受取配当金	587	621
持分法による投資利益	8,844	-
受取賃貸料	10,043	10,439
その他	12,675	9,182
営業外収益合計	34,203	22,326
営業外費用		
支払利息	67,472	66,699
持分法による投資損失	-	47,189
支払手数料	20,612	8,145
休止固定資産費用	21,010	14,027
その他	15,319	19,227
営業外費用合計	124,415	155,290
経常利益	729,137	506,743
特別利益		
固定資産売却益	-	142
段階取得に係る差益	-	413,298
収用補償金	-	17,755
特別利益合計	-	431,197
特別損失		
固定資産売却損	21,842	-
固定資産除却損	2,212	4,833
賃貸借契約解約損	-	16,885
特別損失合計	24,055	21,718
税金等調整前四半期純利益	705,081	916,222
法人税等	308,898	270,199
少数株主損益調整前四半期純利益	396,183	646,023
少数株主利益	2,668	2,304
四半期純利益	393,514	643,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396,183	646,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,111	2,980
持分法適用会社に対する持分相当額	1,953	145
その他の包括利益合計	5,064	2,835
四半期包括利益	391,118	648,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,449	646,553
少数株主に係る四半期包括利益	2,668	2,304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	705,081	916,222
減価償却費	201,923	177,405
のれん償却額	109,536	126,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	552	492
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,493	3,332
受取利息及び受取配当金	2,640	2,704
支払利息	67,472	66,699
固定資産除却損	2,212	4,833
固定資産売却損益(は益)	21,842	142
賃貸借契約解約損	-	16,885
段階取得に係る差損益(は益)	-	413,298
収用補償金	-	17,755
持分法による投資損益(は益)	8,844	47,189
売上債権の増減額(は増加)	287,970	619,719
たな卸資産の増減額(は増加)	54,139	30,605
仕入債務の増減額(は減少)	480,240	187,403
その他	24,575	10,324
小計	1,906,406	1,310,226
利息及び配当金の受取額	1,148	2,607
利息の支払額	65,604	67,977
法人税等の支払額	353,023	400,289
法人税等の還付額	58,568	36,915
収用補償金の受取額	-	17,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,494	899,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,900	11,116
定期預金の払戻による収入	-	5,011
有形固定資産の取得による支出	100,007	578,650
有形固定資産の売却による収入	12,304	142
無形固定資産の取得による支出	1,930	9,732
投資有価証券の取得による支出	195,320	6,320
差入保証金の差入による支出	5,274	9,485
差入保証金の回収による収入	12,842	21,833
貸付けによる支出	-	90,000
貸付金の回収による収入	6,568	202
預り保証金の返還による支出	14,969	383
預り保証金の受入による収入	65,132	19,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	887,259	2,448,661
その他	17,609	16,236

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194,202	3,124,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	600,000
長期借入れによる収入	1,070,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	1,262,514	1,148,781
リース債務の返済による支出	39,892	41,275
社債の発行による収入	980,670	-
社債の償還による支出	20,000	199,000
配当金の支払額	65,002	75,003
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,911	2,035,590
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	926,203	189,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,111	4,406,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,215,314	1 4,217,029

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった新世薬品株式会社の全株式を取得し、また、株式会社寿製作所、日本メディケア株式会社の全株式を取得したことで連結の範囲に含めることとしております。なお、新世薬品株式会社は平成24年9月30日、株式会社寿製作所は平成24年10月31日、日本メディケア株式会社は平成24年11月30日をそれぞれみなし取得日としたため、四半期連結財務諸表の作成においては、四半期連結貸借対照表の連結のみとなっております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,088千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年11月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
役員報酬	137,597千円	151,841千円
給料手当	173,687千円	242,867千円
退職給付引当金繰入額	2,992千円	4,148千円
貸倒引当金繰入額	2,449千円	2,668千円
賞与引当金繰入額	12,782千円	15,607千円
租税公課	516,802千円	573,976千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	4,596,184千円	4,387,796千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,869千円	170,767千円
現金及び現金同等物	4,215,314千円	4,217,029千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	65,002	2,600	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	75,003	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	-	14,239,756
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	-	14,239,756
セグメント利益	917,027	917,027	1,752	918,780	99,431	819,349

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール運営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 99,431千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては874,805千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	-	14,995,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	-	14,995,914
セグメント利益	709,512	709,512	36,558	746,071	106,363	639,707

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール運営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 106,363千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

新世薬品株式会社、株式会社寿製作所、日本メディケア株式会社の株式を取得したことで資産の金額が「調剤薬局事業」において3,799,671千円、「その他」において2,719,422千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、新世薬品株式会社と日本メディケア株式会社の株式を取得したことでのれんが変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては2,163,313千円であります。

「その他」において、株式会社寿製作所の株式を取得したことでのれんが変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては1,714,095千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新世薬品株式会社

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成24年9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 66.7%

取得後の議決権比率 100.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として新世薬品株式会社の全株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年9月30日としているため、被取得企業の当第2四半期連結累計期間における業績は、四半期連結損益計算書において持分法による投資損失に含めて表示しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に所有していた新世薬品株式会社の株式の企業結合日における時価 508,050千円

企業結合日に追加取得した新世薬品株式会社の株式の時価 1,016,100

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 53,200

計 1,577,350千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 413,298千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん金額 1,618,700千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社寿製作所

事業の内容 医学資料の保管・管理業務

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業とのシナジー効果の発現を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成24年10月31日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社寿製作所の全株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
株式取得金額	1,620,000千円
取得に直接要した支出	
株式譲受仲介手数料	550
計	1,620,550千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん金額 1,714,095千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本メディケア株式会社

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成24年11月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として日本メディケア株式会社の全株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
株式取得金額	466,607千円
取得に直接要した支出	
株式譲受仲介手数料	35,000
計	501,607千円

4 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん金額 544,613千円

なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,246.65円	8,582.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,514	643,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,514	643,718
普通株式の期中平均株式数(株)	75,003	75,003

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月15日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 渡邊 芳樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 波賀野 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。